ヘリオス テクノ ホールディング

6927 東証 1 部

2015 年 12 月 7 日（月）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆　客員アナリスト
浅川　裕之

■業績けん引役は製造装置事業、ビジネスのメイン市場は中国

ヘリオス テクノ ホールディング <6927> は旧フェニックス電機（株）が経営統合や事業譲受などを経て、2009 年に社名変更して誕生した。会社分割によって現在は純粋持ち株会社となっており、傘下の事業会社において、ランプ事業、製造装置事業、検査装置事業及び人材サービス事業の 4 つの事業を展開している。

同社の 2016 年 3 月期第 2 四半期は、売上高が前年同期比 32.7% 増、営業利益が同 559.9% 増と大幅増収増益で着地した。売上高は中国向け液晶パネル製造装置の納入が順調に進み計画どおりの着地となった。営業利益は計画に対して 330 百万円（66.0%）上回ったが、これはコストダウンが予想以上に進んだためだ。2016 年 3 月期通期では、下期に受注高 11,700 百万円という大型案件の売上計上が予定されているため、売上高は 26,500 百万円（前期比 78.8% 増）と大幅増収となる見通しだ。

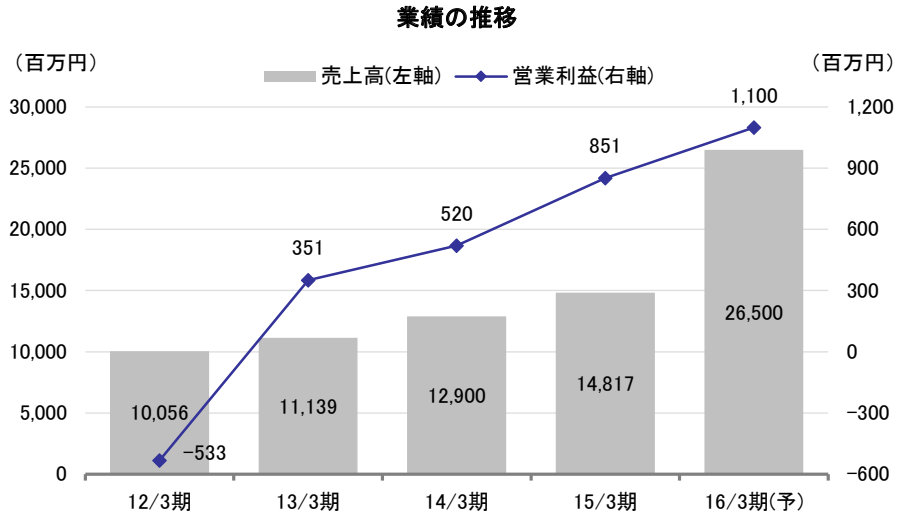
2017 年 3 月期は、大型プラント案件の反動減により、減収増益となる可能性が高いとみている。この大型案件はあくまで特殊なものであり、恒常的にあるものと考えるべきではないであろう。しかし重要なことは、同社の業績は通常規模の受注案件の積み上げで安定的成長が期待できる状況になっているということであり、大型案件にしても、中国の液晶投資が活発な状況にある現状では、再度発生する可能性は十分ある。利益面では、利益率の高い製造装置類の販売が伸びると期待されるため、増益トレンドが続くものと弊社ではみている。大型案件の反動減の影響は、完全に吸収できる見込みだ。

同社の業績けん引役は製造装置事業である。このビジネスのメイン市場は中国で、同国での液晶パネル製造ライン投資と液晶パネル生産動向に左右されることになる。世界的には成熟化がみられる液晶パネル市場だが、中国に限れば生産地の中国シフトが依然として続いており、設備投資、生産動向ともに活況な状況だ。同社も 2017 年の商談を進めている状況で、当面の不安は少ない。その間に次代の成長領域をどう育成していくかが注目される。

■Check Point

- 露光装置光源と LED 製品がけん引役となって収益水準を維持
- 高付加価値品である MLS 向け専用ランプの更新需要に期待
- 16/3 期 2Q の売上高は計画通りだが、各利益は大幅に計画を上回る

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。



■事業部門別の動向

ランプ、製造装置、検査装置、人材派遣の 4 事業を有する

(1) 沿革と事業の概要

同社の前身は旧フェニックス電機で、ウシオ電機 <6925> からスピンアウトした技術者により創業された。主要製品はハロゲンランプで、現在の同社のランプ事業は旧フェニックス電機の事業に端を発する。

旧フェニックス電機はプラザ合意後の円高と、中国品との価格競争に巻き込まれたことによって業績が悪化し、1995 年に会社更生法を申請するに至った。その際に（株）ナムコ（現・バンダイナムコホールディングス <7832>）の創業者 中村雅哉（なかむらまさや）氏が再建支援者となり、現・代表取締役社長の斉藤定一（さいとうさだいち）氏がナムコから着任し、再建が開始された。

2009 年に旧フェニックス電機は（株）日本技術センターと経営統合し、現社名に商号変更した。同社は純粋持株会社となり、新しくフェニックス電機（株）を設立してランプ事業を移管した。日本技術センターは製造業派遣と機械製造業を行っていたが、これが現在の人材サービス事業と検査装置事業に、それぞれつながっている。また、時を同じくして、ナムコの中村氏から機械メーカーのナカン（株）の紹介をうけた。同社は受け皿としてナカンテクノ（株）を設立し、ナカンの機械事業を譲り受けた。これが今日の製造装置事業となっている。

以上のような経緯で、現状はランプ事業、製造装置事業、検査装置事業、人材派遣事業の 4 事業を有し、フェニックス電機、日本技術センター、ナカンテクノの主要 3 子会社でそれぞれの事業を行っている。

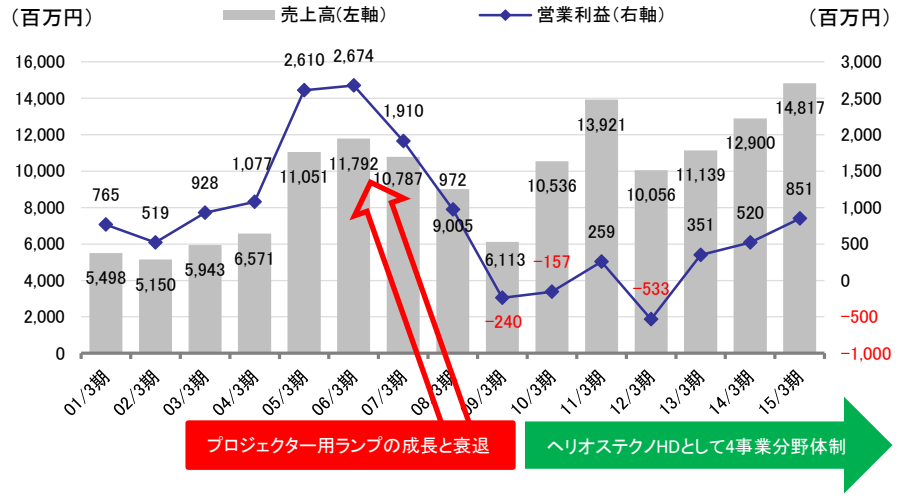
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

グループ会社と事業領域の区分け

会社	沿革	主要製品・サービス	事業セグメント配分
ヘリオス テクノ ホールディング	1976 年設立の旧フェニックス電機が 2009 年に商号変更	完全持株会社	-
（新）フェニックス電機	2009 年 4 月にヘリオステクノ HD から会社分割で誕生	各種ランプ類（プロジェクター用、自動車用、照明用、LED ランプ、露光装置用）	ランプ事業
日本技術センター	1967 年設立。産業用機器の開発・製造から始まり、人材派遣等に発展。2013 年に関西技研と合併	産業機器（検査装置等）、設計事業、IT 事業、技術者派遣・人材サービス	検査装置事業、人材派遣事業
ナカンテクノ	1937 年に中西鉄工所として設立。印刷機械の製造から始まり、LCD 配向膜塗布機へと発展	各種印刷機器、液晶配向膜塗布機、タッチパネル用	製造装置事業
ルクス	1991 年にフェニックス電機の販売会社として設立	フェニックス電機製品、国内主要照明器具メーカー各種製品の販売、メンテナンス工事	ランプ事業
テクノ・プロバイダー	2013 年 10 月に完全子会社化	人材派遣、訪問介護、デイサービス	人材派遣事業

注：テクノ・プロバイダーは 2014 年 2 月に日本技術センターの子会社となる。

事業構造の変化と長期業績の推移



出所：決算短信

露光装置光源と LED 製品がけん引役となって収益水準を維持

(2) ランプ事業

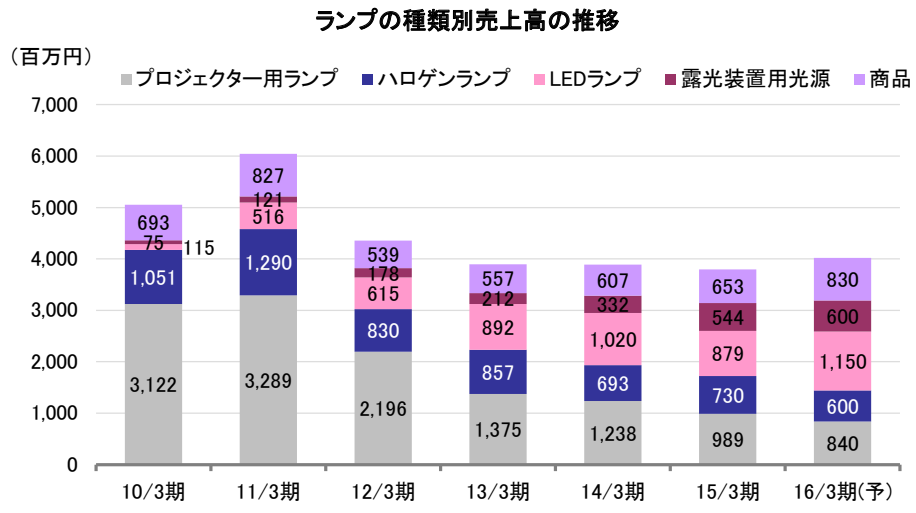
a) ランプ事業の詳細

ランプ事業はフェニックス電機と販売会社の（株）ルクスの 2 社が担当している。ランプは光源のタイプ別や用途別に様々に分類することができるが、同社は現状、プロジェクター用ランプ、ハロゲンランプ、商品、LED ランプ、露光装置用光源の 5 つのサブセグメントに分けて管理している。

FISCO

ヘリオス テクノ ホールディング
6927 東証 1 部

2015 年 12 月 7 日（月）



出所：説明会資料からフィスコ作成

5，6 年前まではプロジェクター用ランプが稼ぎ頭であった。これは 2000 年代初頭に背面投射型プロジェクターが大画面テレビとして米国を中心に急激に販売を伸ばしたためだ。しかし大画面テレビの主流はすぐに液晶テレビに移り変わったため、現在ではプロジェクター用ランプ需要は代替需要中心となってしまい、売上高の規模も一時の 4 分の 1 にまで低下している。

ハロゲンランプ、商品、LED ランプは用途としては店舗などの照明用途が中心だ。過去からのトレンドで明白なように、主力は LED へと移っている。同社は LED チップを外部から購入して照明製品を製造しているが、現在までに代替製品のラインナップを完了させている。

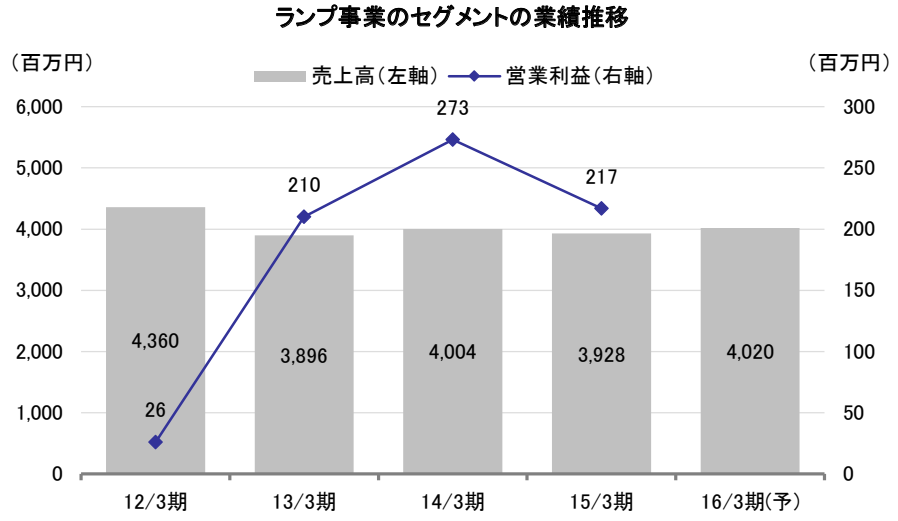
ランプ事業の中で LED 製品と並んで成長トレンドを歩んでいるのが露光装置用光源だ。同社は、液晶パネルのカラーフィルターを製造するための露光装置向けの光源を製造販売している。新規装置向けには、光源（ランプ）とその筐体を一体化して“光源ユニット（MLS）”として、露光装置メーカーに出荷する。また、既存の製造装置に対しては、補修用として光源だけを販売している。カラーフィルター用露光装置メーカーは、現状では 2 社寡占体制となっており、同社はそのうちの 1 社に新規用ユニットと補修用光源を販売しているという状況だ。

b) ランプ事業セグメントの業績動向

ヘリオス テクノ ホールディングとして再出発後は、ランプ事業の売上高は直近では 2011 年 3 月期がピークで 6,043 百万円を記録した。その後はプロジェクター用ランプの落ち込みを LED 製品や露光装置用光源の成長でカバーしているが 4,000 百万円前後での推移が続いている。

同社は 2016 年 3 月期のランプ事業セグメントの売上高を 4,020 百万円（前期比 2.3% 増）と予想している。期初の段階では 5,075 百万円を予想していたが、そこから下方修正となった。各ランプ製品の売上高がいずれも若干下方修正されたことに加え、大手アミューズメント事業者から受注した店舗施設の LED 照明更新の大口受注が、全体として上期から下期にずれ込んだ影響が大きいと弊社ではみている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。



出所：短信、説明会資料からフィスコ作成

ランプ事業の今後は、露光装置光源への依存度が高くなると弊社ではみている。この製品に対する需要ドライバは、中国における液晶パネル製造ラインへの投資と、液晶パネル生産高だ。最近の調査によると、世界的には液晶テレビの需要は頭打ち傾向にあるものの、生産地の中国シフトの動きはまだ旺盛なため、中国国内における液晶パネルの製造ラインへの投資は活況が続いている。この点は、後述する製造装置事業にも大きな影響を与える重要なポイントだ。露光装置用光源については、同社は 2015 年度については大型の確定受注が複数ある状況だ。また、2016 年と 2017 年についても大型受注案件の商談が各年 4 件～5 件規模存在している。この露光装置光源と LED 製品がけん引役となって、同社のランプ事業は現状の収益水準を維持していくものと弊社ではみている。

新規分野としてタッチパネル製造装置の販売を狙う

(3) 製造装置事業

a) 製造装置事業の詳細

製造装置事業は、セグメント別で見た場合、同社の収益の中核となっていることに加え、2015 年 3 月期から 2017 年 3 月期にかけて売上高の大きな上下動をもたらす原因となっている事業でもある。

製造装置事業は子会社のナカンテクノが手掛けている事業だ。この事業部門は各種の印刷技術を応用して液晶ディスプレイやタッチパネルなどの部材の製造装置を製造販売している。同社は現状、製造装置事業を「フレキソ印刷機」、「プラント」、「新規装置（HRT）」及び「その他」の 4 つのサブセグメントに分けて管理している。

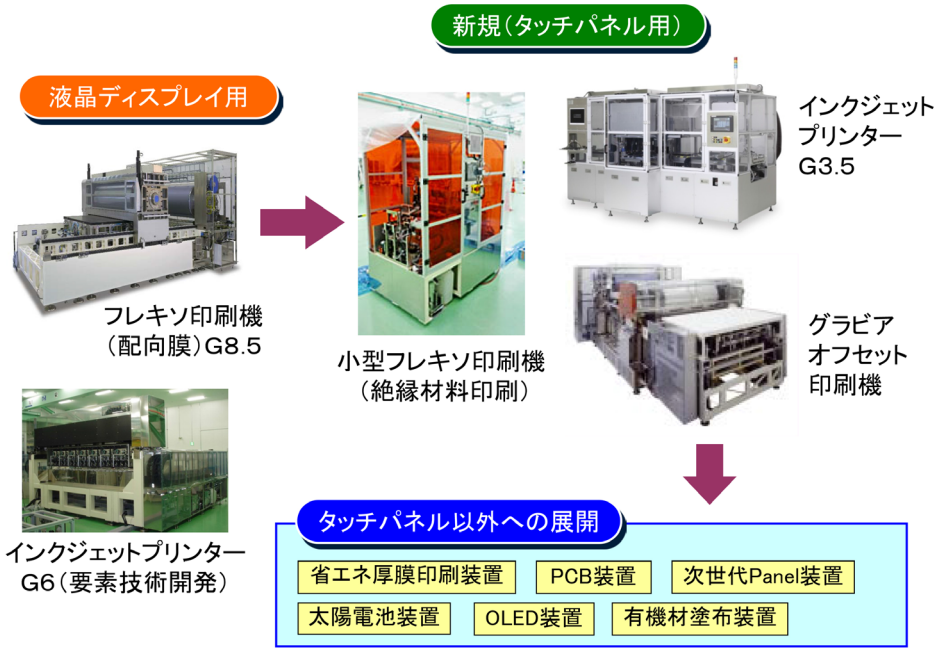
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

FISCO

ヘリオス テクノ ホールディング
6927 東証 1 部

2015 年 12 月 7 日（月）

製造装置事業の具体例



出所：2015 年 3 月期第 2 四半期説明会資料

フレキソ印刷機の主たる製品は、液晶パネルの配向膜製造装置だ。配向膜製造装置の種類としては、フレキソ印刷技術によるものとインクジェットプリンターによるものがあるが、フレキソ印刷技術による配向膜製造装置メーカーは現在では同社のみとなっている。2 つのタイプには一長一短があるが、フレキソ印刷による配向膜製造装置はガラスサイズの 8.5 世代あたりまでの領域で優位性があるようだ。同社はまた、インクジェットプリンターによる配向膜製造装置についても要素技術開発を終えている模様だ。

新規装置というのは、タッチパネルの製造装置として、インクジェットプリンター、グラビアオフセット印刷、フレキソ印刷などの各技術を活用した製品を提供しているものだ。HRP とあるのは高精細度印刷機（High Resolution Printer）を意味している。タッチパネルの製造においては、高精細度の配線加工が必要となるためだ。

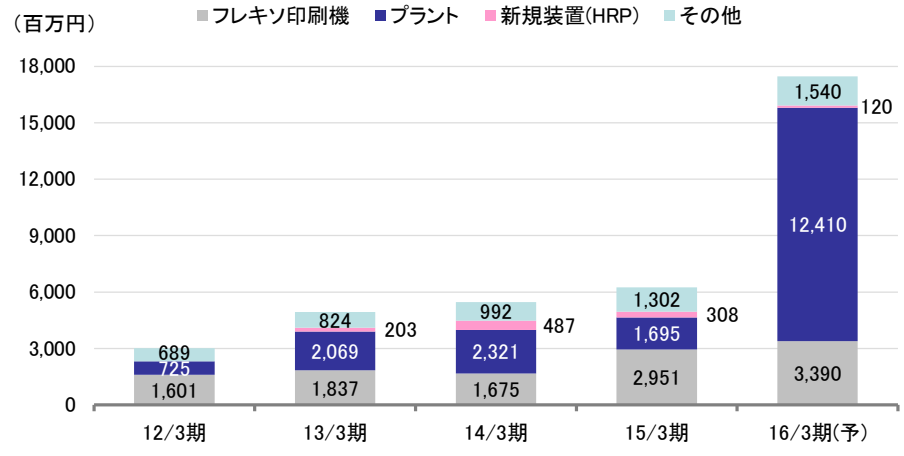
プラントというのは、上記の 2 つとは異なり、中古の液晶やタッチパネルの製造装置の移設を行う事業だ。日本や台湾などで発生する中古の製造装置を買取り、中国のメーカーに販売するというのが基本的なビジネスモデルとなっている。同社は中古製造装置を中国に搬送し、現地工場に据え付けるまでを一貫して請け負っている。それゆえ事業リスクは決して低くないうえ、中国企業の商慣習に基づく、資金回収の難しさなどもあって、一般的にいえば高リスク事業となっている。同社は中古製造装置の取扱いを、ナカンテクノ発足時から行っているが、その背景にはナカンテクノ代表取締役社長の佐藤良久（さとうよしひさ）氏の中国での人的ネットワークの存在がある。属人的ではあるが、同氏の人脈を活用してリスクとってこの事業に参入したことで、高リスク事業を低リスク化させ、他社と差別化と参入障壁構築へとつなげている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

プラント事業の取扱い品目は液晶やタッチパネルの製造装置が中心だが、将来的には半導体製造装置（具体的にはステッパーやスキャナなどの露光装置）を取り扱うことに意欲を見せている。半導体用露光装置は、中古品であっても価格が数十億円単位になるとみられるため、収益インパクトは大きいと期待される。しかしながら、微細加工のレベルでは、半導体と液晶・タブレットでは、ケタが違うため、中古機器の搬入・据え付けにおいて要求される技術レベルが格段に高くなり、それだけ事業リスクも増すことになる。早期に半導体製造装置の取扱いが開始されると過度に期待するのは避け、今後の推移を見守るというスタンスが妥当であると弊社では考えている。

“その他”の中にはフレキソ印刷機で使用される消耗品（フレキソ印刷版）の販売や、既存の製造装置のメンテナンス・改修・改良などの作業が含まれる。ここ数年急速に伸びているのがメンテナンスや改造作業だ。この背景には同社の製造装置の累計販売台数が 50 台を大きく超えてきていることがある。メンテナンスや改良工事は、事業として採算性も高く、今後、収益源に成長していくものと同社では期待を寄せている。

製造装置事業部門の売上高内訳推移

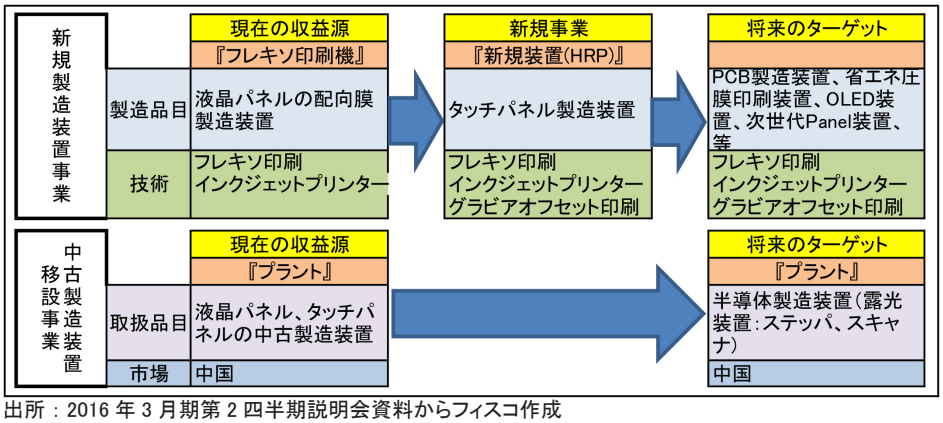


出所：説明会資料からフィスコ作成

製造装置事業を総括すると、新規製造装置と中古製造装置に大別される。新規製造装置では、現状はフレキソ印刷による液晶製造装置（配向膜製造装置）が主力製品で、新規分野としてタッチパネル製造装置の販売を狙っているという状況だ。将来的には省エネ圧膜印刷装置や PCB 装置なども視野に入れているが時間がかかるだろう。中古装置事業は、前述のように、液晶製造装置を中国に販売することが中心だ。将来的には半導体製造用露光装置の扱いも検討しているが、それには時間がかかるとみられる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

製造装置事業の主要製品のロードマップ

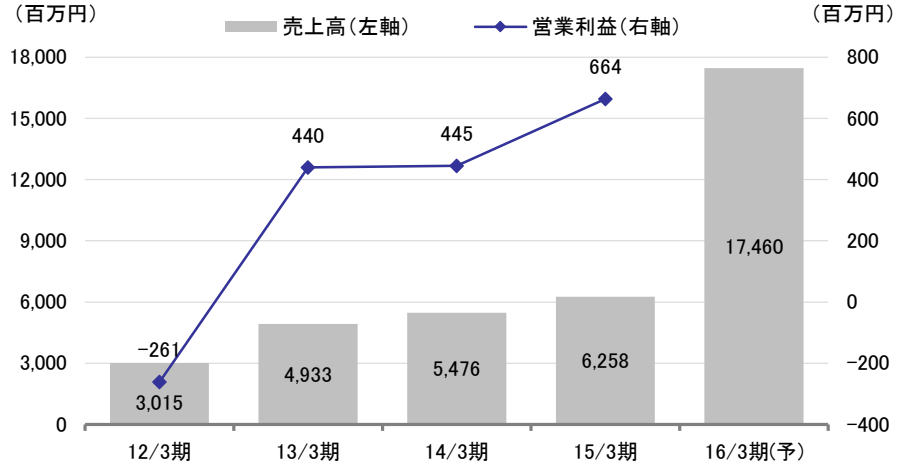


出所：2016 年 3 月期第 2 四半期説明会資料からフィスコ作成

b) 製造装置事業セグメントの業績動向

2016 年 3 月期の製造装置セグメントの売上高は 17,460 百万円（前期比 179% 増）と予想されている。これは、中古製造装置を扱うプラント部門において、1 件で 117 億円という超大型案件の売上計上が今期に予定されているためだ。ただし、この大型案件からの利益への貢献は大きくはないもようだ。物流費の見積もり違いなどで利益が大きく圧迫されたためとみられる。弊社ではこの大型案件からの利益貢献額を 100 百万円～ 200 百万円程度と推測している。

製造装置事業セグメントの業績推移



出所：説明会資料からフィスコ作成

中期的にも製造装置は同社の収益の屋台骨を支える存在であり続けると考えている。既存の配向膜製造装置、中古液晶製造装置のビジネスの着実な伸長に加え、タッチパネル用製造装置の売上が緩やかに拡大していくと期待される。さらに、メンテナンス・改良の売上や、消耗品売上が着実に増加すると期待されるためだ。メンテナンス需要は、同社製品のみならず同社が扱った中古製造ラインについても発生するため、過去の納入台数の蓄積が大きくものを言う。また、消耗品についても主力の印刷版において新製法による G8（第 8 世代）対応版の量産体制が確立したもようで、今後の一段の発展が期待される。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

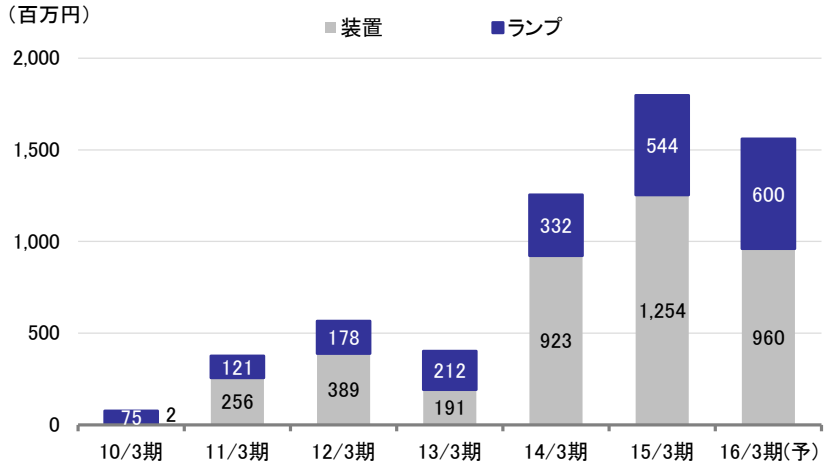
短期的には 2017 年 3 月期の業績が気になるところだ。2016 年 3 月期に計上予定の 117 億円の超大型プラント案件が一気になくなるためだ。この点について弊社は懸念必要はないと考えている。前述のように当該大型案件の利益貢献額は 100 百万円～ 200 百万円にとどまるとみられ、これは他の製造装置の拡販によって十分に埋め合わせることが可能だろうと考えている。

高付加価値品である MLS 向け専用ランプの更新需要に期待

(4) 検査装置事業

検査装置事業は日本技術センターが手掛けている。日本技術センターは従来から人材サービス事業と検査装置事業を営んできた（人材サービス事業の詳細は後述する）。同社の検査装置事業は、現在では液晶カラーフィルター製造用露光装置用の光源ユニットだ。同社は露光装置メーカーに対して、光源ランプと筐体を一体化してユニットとして販売している。ユニットの売上高は、光源部分と筐体部分とに分けられるが、光源部分の売上高はランプ事業に立ち、筐体部分の売上高が検査装置事業に立つことになる。

露光装置用光源ユニット売上高の推移



出所：説明会資料からフィスコ作成

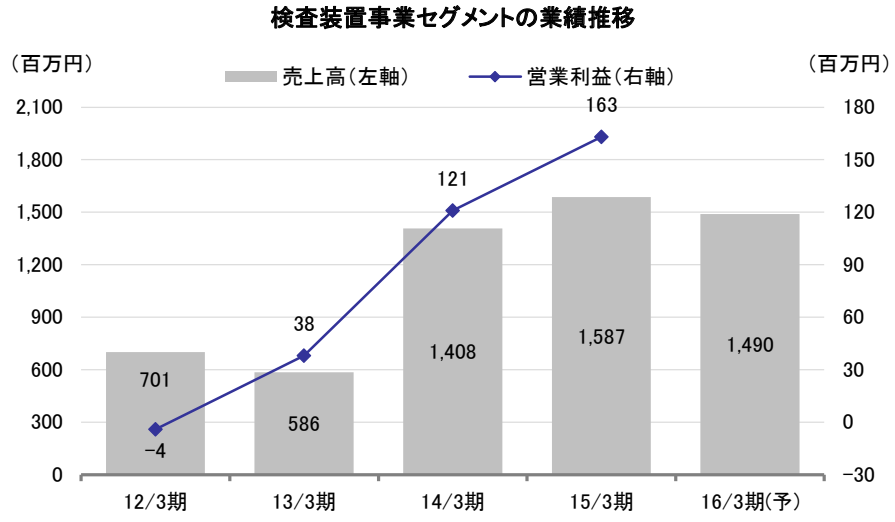
2016 年 3 月期は露光装置用光源ユニット（MLS）のうちの筐体・装置の売上高は 960 百万円と予想されている。期初から若干上方修正された。前述のように、同社の主たる向け先である中国においては、液晶製造ラインの投資が依然として活発な状況だ。2015 年については大型案件の確定受注が数件あるほか、2017 年までの分が商談の中という状況だ。

中期的に検査装置事業がさらに拡大するためには、製造装置事業とのシナジー追究が課題となろう。製造装置事業においてタッチパネル製造装置への取り組みを強化するのに合わせて検査装置事業においてはタッチパネルの外観検査装置に取り組んでいた。しかし、現状は中断しているもようであり、次の開発案件が待たれるところだ。

2016 年 3 月期の売上高は 1,490 百万円（前期比 6.1% 減）と予想されている。MLS の減収予想を受けて、セグメント全体の売上高予想も前期比減収予想となっている。利益面では、予想は開示されていないが、中核製品である MLS が減収予想であるため、減益になる可能性をみている。ただし売上高の水準自体は高く、営業黒字を確保できると考えている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

検査装置事業に対する重要な視点は足元の業績ではなく、中長期にわたって発生する高付加価値品である MLS 向け専用ランプの更新需要への期待だ。MLS の累積販売台数を積み上げることが将来の更新需要の大きさに直接影響してくる。MLS の販売がここ数年 1,500 百万円前後の水準を維持していることに加え、同装置への需要が今後も強い状況が続くとみられる。3 ～ 5 年後に検査装置事業の真価が発揮されてくると弊社では考えている。



出所：決算短信、説明会資料からフィスコ作成

派遣労働者への旺盛な需要から人材サービス事業は増強する方針

(5) 人材サービス事業

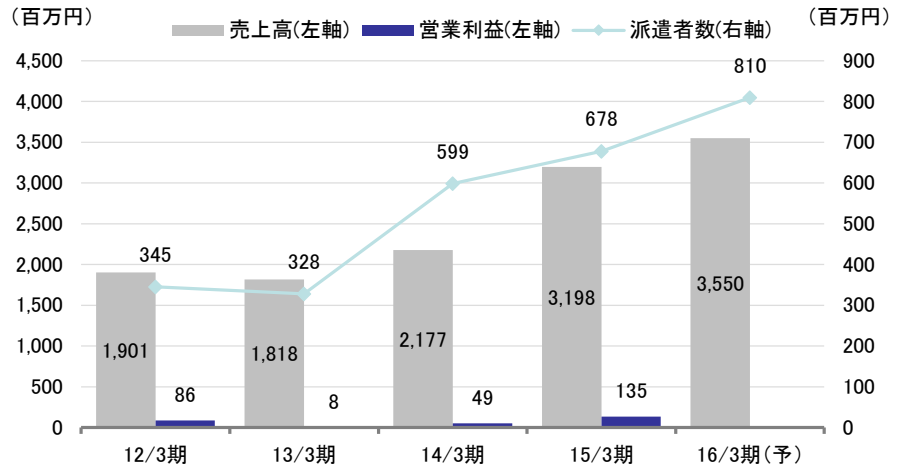
人材サービス事業は日本技術センターが検査装置事業と並んで手掛けている事業だ。日本技術センターは、人材サービス事業について、M&A を通じて業容拡大を図ってきた。2013 年 5 月に（株）関西技研を子会社化した後、同年 11 月に同社を吸収合併した。さらに 2015 年 4 月 1 日には同じヘリオス テクノグループ企業の（株）テクノ・プロバイダーを吸収合併した。これら一連の M&A を経て、日本技術センターは製造技術者派遣、労働者派遣、設計請負、訪問介護事業などの業務を手掛けるに至っている。

同社は人材サービス事業に関しては、派遣労働者への旺盛な需要に鑑みて、今後も増強を図る方針だ。これまで同様、M&A による拡大を模索しているもようで、適切な案件があれば積極的に検討するというスタンスだ。

業績面では、2015 年 3 月期は営業利益率の改善が進んだことが注目される。人材サービス事業は積極的に規模拡大を模索しているため、先行投資的な費用に発生などで、収益性の変動が比較的大きくなっている。それでも規模の拡大によって、安定的に黒字が確保されるようになってきている点はポジティブに評価できるだろう。2016 年 3 月期は売上高が 3,550 百万円（前期比 11.0% 増）と予想されている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

人材サービス事業セグメントの業績推移



出所：決算短信、説明会資料からフィスコ作成

■業績の動向

16/3 期 2Q の売上高は計画通りだが、各利益は大幅に計画を上回る

(1) 2016 年 3 月期第 2 四半期決算

2016 年 3 月期は、売上高 7,438 百万円（前年同期比 32.7% 増）、営業利益 830 百万円（同 559.9% 増）、経常利益 826 百万円（同 825.4% 増）、当期利益 564 百万円（同 195.1% 増）と、大幅増収増益で着地した。計画対比でも、売上高はほぼ計画どおりだったが、営業利益以下の各利益項目は大幅に計画を上回った。

2016 年 3 月期第 2 四半期の概要

（単位：百万円）

	2015/3 期	2016/3 期 第 2 四半期			
	第 2 四半期	実績	期初計画	前年同期比	計画比
売上高	5,604	7,438	7,470	32.7%	-0.4%
営業利益	125	830	500	559.9%	66.0%
（営業利益率）	2.2%	11.2%	6.7%	-	-
経常利益	89	826	490	825.4%	68.6%
（経常利益率）	1.6%	11.1%	6.6%	-	-
当期利益	191	564	310	195.1%	82.2%
（当期利益率）	3.4%	7.6%	4.1%	-	-

出所：決算短信、説明会資料からフィスコ作成

同社の収益の中心はナカンテクノで手掛ける製造装置事業だ。同事業の販売先は 90% 以上が中国であるため、中国の経済成長減速の影響が懸念されたが、結果的には影響はなかった。また、同社の収益はテレビ用を中心とする液晶パネルへの依存度が高くなっているが、この点も、中国の液晶テレビ生産は活況が続いている状況だ。利益が上振れた要因は、製造装置事業において、コストの見積もりを厳しくして業績予想を策定する一方で、コストダウンが想定以上に進んだためである。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

セグメント別では、前述の要因もあって、製造装置事業が大幅増収増益となって全体の収益をけん引した。この中身は中国の液晶パネルメーカー 2 社向けの液晶製造装置（配向膜製造装置）大型案件の納入である。同じタイミングでの納入となって今第 2 四半期の売上高を押し上げた。なお、今第 2 四半期決算の中には、中古製造装置移設の大型案件の売上高は含まれていない。

セグメント別動向

（単位：百万円）

		14/3 期	15/3 期			16/3 期（予）			
		通期	第 2 四半期	下期	通期	第 2 四半期	下期修正予想	通期期初予想	通期修正予想
売上高	ランプ事業	4,004	1,780	2,148	3,928	1,758	2,262	5,075	4,020
	製造装置事業	5,476	1,822	4,435	6,258	3,456	14,004	18,120	17,460
	検査装置事業	1,408	508	1,079	1,587	502	988	1,096	1,490
	人材派遣事業	2,177	1,520	1,678	3,198	1,728	1,822	3,721	3,550
	小計	13,065	5,631	9,341	14,973	7,446	19,074	28,012	26,520
	調整額	−166	−27	−128	−155	−7	−13	−562	−20
	合計	12,900	5,604	9,213	14,817	7,438	19,062	27,450	26,500
営業利益	ランプ事業	273	86	131	217	51	−	−	−
	製造装置事業	445	107	556	664	857	−	−	−
	検査装置事業	121	63	99	163	31	−	−	−
	人材派遣事業	49	64	71	135	52	−	−	−
	小計	889	322	858	1,180	993	−	−	−
	調整額	−369	−196	−132	−329	−163	−	−	−
	合計	520	125	725	851	830	270	1,080	1,100

出所：決算短信、説明会資料からフィスコ作成

17/3 期は減収ながらも利益は増益を確保する可能性も

(2) 2016 年 3 月期通期見通し

2016 年 3 月期通期については、売上高 26,500 百万円（前期比 78.8% 増）、営業利益 1,100 百万円（同 29.2% 増）、経常利益 1,090 百万円（39.7% 増）、当期利益 720 百万円（同 5.0% 減）を予想している。期初予想から売上高は減額修正されたが各利益項目は増額修正された。

2016 年 3 月期通期見通しの概要

（単位：百万円）

	2015/3 期	2016/3 期			
	通期	第 2 四半期	下期（予）	通期（予）	前期比
売上高	14,817	7,438	19,061	26,500	78.8%
営業利益	851	830	269	1,100	29.2%
（営業利益率）	5.7%	11.2%	1.4%	4.2%	−
経常利益	780	826	263	1,090	39.7%
（経常利益率）	5.3%	11.1%	1.4%	4.1%	−
当期利益	757	564	155	720	−5.0%
（当期利益率）	5.1%	7.6%	0.8%	2.7%	−

出所：決算短信、説明会資料からフィスコ作成

売上高が減額修正となったのは、下期に予定していた 10 数億円の中古製造装置（タッチパネル用）の納品が来期にずれ込む見通しとなったためだ。利益については第 2 四半期の上振れ分と、中古装置の期ズレのマイナス影響外差引の結果プラスが上回って通期予想が若干上方修正されたという構図だ。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

今下期は中古製造装置移設の 117 億円の売上計上が予定されているため、売上高全体が大きく押し上げられる。しかしながらこの大型案件の利益額は 100 百万円～ 200 百万円と小さいため通期の営業利益が第 2 四半期の水準から極端に大きく押し上げられることはない見通しだ。当期利益が前期比で減益となるのは、今期から法人税の負担が生じる見通しのためだ。

(3) 2017 年 3 月期の考え方

2017 年 3 月期の業績は、売上高の変動が大きくなるので注意が必要だ。明確なことは 2016 年 3 月期にあった 117 億円の中古製造装置移設案件の売上高がなくなるため、大幅減収となることだ。2016 年 3 月期予想売上高から 11,700 百万円を差し引くと、14,800 百万円となる。来期の業績予想はこれを軸に考えていくことになろう。

一方、利益面では、11,700 百万円の減収の影響は小さい。前述のように利益貢献額が 100 百万円程度とみられるからだ。同社の事業で最も利益率が高いのは製造装置事業であり、ここの収益計上が大きなカギを握る。そしてこの事業を左右するのは中国における液晶パネルとタッチパネルの製造ラインへの投資だ。同社の既存顧客の中ではガラスの世代交代（大型ガラスへの切り替え）や新規製造ラインの建設などが依然として活発なようで、同社では 2017 年度までの案件には不安がないとしている。こうした状況を踏まえれば、2017 年 3 月期においては、大幅減収ながらも利益面では増益を確保するという可能性も十分にあると弊社ではみている。

連結損益計算書

（単位：百万円）

	12/3 期	13/3 期	14/3 期	15/3 期	16/3 期
売上高	10,056	11,139	12,900	14,817	26,500
YOY	-27.8%	10.8%	15.8%	14.9%	78.8%
売上総利益	1,954	2,794	3,327	3,892	-
売上総利益率	19.4%	25.1%	25.8%	26.3%	-
販管費	2,488	2,443	2,807	3,041	-
売上高販管費率	24.7%	21.9%	21.8%	20.5%	-
営業利益	-533	351	520	851	1,100
YOY	-	-	48.1%	63.7%	29.2%
営業利益率	-5.3%	3.2%	4.0%	5.7%	
経常利益	-315	431	621	780	1,090
YOY	-	-	44.1%	25.5%	39.7%
当期利益	-1,256	443	889	757	720
YOY	-	-	100.7%	-14.8%	-5.0%
EPS（円）	-76.95	26.82	53.10	43.97	40.35
配当（円）	0.00	8.00	10.00	12.00	15.00
1 株当たり純資産（円）	353.58	381.81	427.63	450.23	-

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

FISCO

ヘリオス テクノ ホールディング
6927 東証 1 部

2015 年 12 月 7 日（月）

簡略化貸借対照表

（単位：百万円）

	12/3 期	13/3 期	14/3 期	15/3 期	16/3 期 2Q
流動資産	6,051	6,081	7,967	18,802	20,281
現預金	1,638	1,632	2,663	1,836	3,698
売上債権	2,808	2,794	3,330	4,213	3,488
棚卸資産	1,373	1,548	1,610	12,144	12,394
固定資産	3,195	3,049	2,807	2,726	2,816
有形固定資産	2,680	2,602	2,193	2,093	2,168
無形固定資産	243	150	162	149	130
投資等	272	296	451	483	518
資産合計	9,246	9,131	10,774	21,528	23,098
流動負債	2,567	2,141	2,824	12,629	13,973
支払債務	751	910	1,420	1,271	1,272
短期借入金等	1,072	439	538	2,969	619
固定負債	828	649	688	857	732
長期借入金	237	268	457	654	544
株主資本	5,847	6,291	7,124	7,911	8,263
資本金	2,133	2,133	2,133	2,133	2,133
資本剰余金	2,563	2,563	2,563	2,563	2,563
利益剰余金	2,718	3,161	3,915	4,459	4,809
自己株式	−1,567	−1,567	−1,488	−1,245	−1,242
その他包括的利益類型額	3	26	86	117	117
少数株主持分	0	0	0	0	0
新株予約権	0	22	50	12	11
純資産合計	5,850	6,340	7,261	8,041	8,393
負債・純資産合計	9,246	9,131	10,774	21,528	23,098

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	12/3 期	13/3 期	14/3 期	15/3 期	16/3 期 2Q
営業活動によるキャッシュフロー	84	840	747	−3,508	4721
投資活動によるキャッシュフロー	−166	−234	144	91	−186
財務活動によるキャッシュフロー	93	−629	79	2,611	−2672
現預金換算差額等	0	0	30	1	−1
現預金増減	11	−23	1,000	−804	1,862
期首現預金残高	1,597	1,608	1,585	2,585	1780
期末現預金残高	1,608	1,585	2,585	1,780	3642

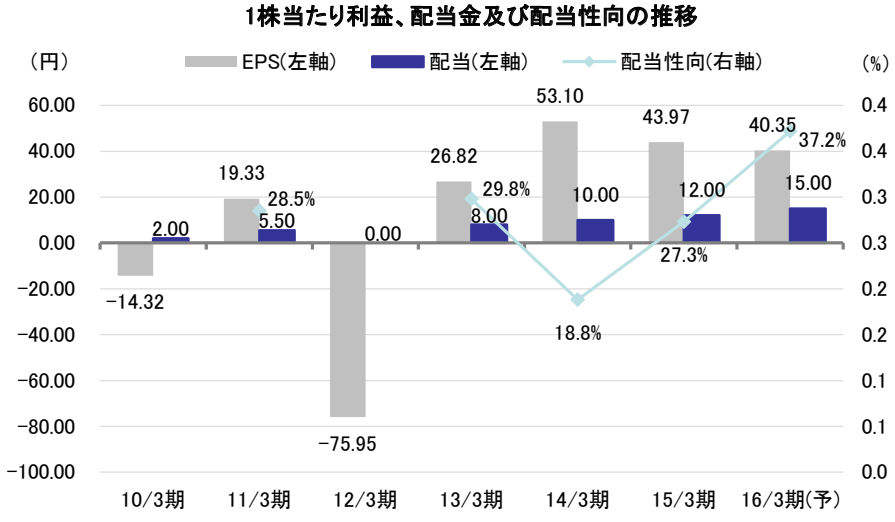
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

■株主還元

安定的な配当を基本としながら業績が伸びた場合は増配で応える

同社は、株主還元は配当によることを基本としている。配当の水準に関して、公約配当などは定めていないが、過去の配当実績を見ると、安定的な配当を基本としながら業績が伸びた場合には増配で応えてきたことがわかる。一方で、赤字に陥った場合にはやむを得ず減配や無配を選択した時期もあった。

2016 年 3 月期については、さらに 3 円増配して 15 円を予想している。第 2 四半期決算において通期の利益見通しが上方修正されたが配当予想は据え置かれた。新しい予想 1 株当たり利益（40.35 円）に基づく配当性向は 37.2% となる。



FISCO

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ